連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,121,081,630	固定負債	48,529,773,874
有形固定資産	169,890,282,431	地方債等	33,886,735,330
事業用資産	53,052,569,055	長期未払金	10,020
土地	26,604,024,327	退職手当引当金	2,436,159,942
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,406,868,582
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,312,889,423
建物	48,219,372,586	1年内償還予定地方債等	1,172,265,174
建物減価償却累計額	-24,602,606,940	未払金	459,740,408
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,350,871,507	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,464,914,001	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	236,272,322
船舶	-	預り金	441,439,721
船舶減価償却累計額	-	その他	3,171,798
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,842,663,297
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	184,610,284,115
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-42,181,592,005
航空機	-	他団体出資等分	115,849,043
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	945,821,576		
インフラ資産	113,748,115,024		
土地	752,107,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,169,671		
建物減価償却累計額	-774,840,528		
建物減損損失累計額	-		
工作物	260,942,508,401		
工作物減価償却累計額	-149,603,134,235		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	725,304,000		
物品	10,914,335,306		
物品減価償却累計額	-7,824,736,954		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,373,917,768		
ソフトウェア	315,295,275		
その他	1,058,622,493		
投資その他の資産	5,856,881,431		
投資及び出資金	201,584,754		
有価証券	152,002,856		
出資金	49,581,898		
その他	-		
長期延滞債権	242,317,188		
長期貸付金	27,315,000		
基金	5,395,225,790		
減債基金	-		
その他	5,395,225,790		
その他	1,090,394		
徴収不能引当金	-10,651,695		
流動資産	16,266,122,820		
現金預金	7,021,377,455		
未収金	320,180,252		
短期貸付金	2,274,000		
基金	7,486,928,485		
財政調整基金	5,652,902,753		
減債基金	1,834,025,732		
棚卸資産	1,430,134,744		
その他	28,088,220		
徴収不能引当金	-22,860,336		
繰延資産	-	純資産合計	142,544,541,153
資産合計	193,387,204,450	負債及び純資産合計	193,387,204,450

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,310,999,329
業務費用	17,560,768,507
人件費	3,765,187,711
職員給与費	2,570,862,294
賞与等引当金繰入額	233,589,018
退職手当引当金繰入額	350,636
その他	960,385,763
物件費等	13,007,421,536
物件費	5,541,618,438
維持補修費	549,253,756
減価償却費	6,874,030,518
その他	42,518,824
その他の業務費用	788,159,260
支払利息	237,609,793
徴収不能引当金繰入額	75,581,105
その他	474,968,362
移転費用	18,750,230,822
補助金等	15,439,135,879
社会保障給付	3,267,600,496
その他	43,494,447
経常収益	2,049,211,443
使用料及び手数料	1,399,812,173
その他	649,399,270
純経常行政コスト	34,261,787,886
臨時損失	532,674,250
災害復旧事業費	-
資産除売却損	477,161,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55,513,124
臨時利益	1,474,126
資産売却益	-
その他	1,474,126
純行政コスト	34,792,988,010

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,358,763,161	187,789,407,719	-44,574,569,140	143,924,582
純行政コスト(△)	-34,792,988,010		-34,764,912,471	-28,075,539
財源	33,159,535,980		33,159,535,980	-
税金等	19,003,910,209		19,003,910,209	-
国県等補助金	14,155,625,771		14,155,625,771	-
本年度差額	-1,633,452,030		-1,605,376,491	-28,075,539
固定資産等の変動(内部変動)		-2,805,447,344	2,805,447,344	
有形固定資産等の増加		3,460,793,799	-3,460,793,799	
有形固定資産等の減少		-7,348,983,130	7,348,983,130	
貸付金・基金等の増加		1,493,644,925	-1,493,644,925	
貸付金・基金等の減少		-410,902,938	410,902,938	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	76,018,817	76,018,817		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-19,923,982	-20,622,793	698,811	-
その他	763,135,187	-429,072,284	1,192,207,471	
本年度純資産変動額	-814,222,008	-3,179,123,604	2,392,977,135	-28,075,539
本年度末純資産残高	142,544,541,153	184,610,284,115	-42,181,592,005	115,849,043

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,541,620,320
業務費用支出	10,790,816,904
人件費支出	3,747,452,895
物件費等支出	6,315,059,738
支払利息支出	237,609,793
その他の支出	490,694,478
移転費用支出	18,750,803,416
補助金等支出	15,439,135,880
社会保障給付支出	3,267,600,496
その他の支出	44,067,040
業務収入	34,088,407,853
税込等収入	18,856,191,398
国県等補助金収入	13,249,828,616
使用料及び手数料収入	1,451,321,061
その他の収入	531,066,778
臨時支出	2,894,905
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,531,772
臨時収入	751,270,091
業務活動収支	5,276,525,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,152,457,939
公共施設等整備費支出	3,369,616,885
基金積立金支出	1,599,808,554
投資及び出資金支出	102,000,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	78,032,500
投資活動収入	2,135,422,712
国県等補助金収入	681,198,743
基金取崩収入	1,292,049,973
貸付金元金回収収入	5,274,000
資産売却収入	23,396,582
その他の収入	133,503,414
投資活動収支	-3,017,035,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,327,075,955
地方債等償還支出	4,275,062,735
その他の支出	52,013,220
財務活動収入	2,513,102,000
地方債等発行収入	2,513,102,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,813,973,955
本年度資金収支額	445,516,670
前年度末資金残高	6,137,179,735
比例連結割合変更に伴う差額	385,660
本年度末資金残高	6,583,082,065
前年度末歳計外現金残高	402,295,070
本年度歳計外現金増減額	36,000,320
本年度末歳計外現金残高	438,295,390
本年度末現金預金残高	7,021,377,455

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,067,398,302	2,870,688,017	1,817,996,323	79,120,089,996	26,067,520,941	1,415,289,914	53,052,569,055
土地	26,650,388,028	4,207,149	50,570,850	26,604,024,327	-	-	26,604,024,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,195,293,350	2,041,581,234	1,017,501,998	48,219,372,586	24,602,606,940	1,224,189,848	23,616,765,646
工作物	2,995,394,023	402,170,458	46,692,974	3,350,871,507	1,464,914,001	191,100,066	1,885,957,506
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,226,322,901	422,729,176	703,230,501	945,821,576	-	-	945,821,576
インフラ資産	263,520,412,120	883,794,586	278,116,919	264,126,089,787	150,377,974,763	4,890,187,301	113,748,115,024
土地	744,666,707	7,502,500	61,492	752,107,715	-	-	752,107,715
建物	1,706,169,671	-	-	1,706,169,671	774,840,528	28,023,616	931,329,143
工作物	260,387,753,582	790,141,486	235,386,667	260,942,508,401	149,603,134,235	4,862,163,685	111,339,374,166
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	681,822,160	86,150,600	42,668,760	725,304,000	-	-	725,304,000
物品	10,585,174,720	459,679,743	130,519,157	10,914,335,306	7,824,736,954	358,335,836	3,089,598,352
合計	352,172,985,142	4,214,162,346	2,226,632,399	354,160,515,089	184,270,232,658	6,663,813,051	169,890,282,431

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,616,121,402	17,837,437,460	4,581,024,185	1,043,335,651	315,706,075	529,000,945	23,129,943,337	53,052,569,055
土地	5,371,716,549	10,995,352,533	2,563,467,032	337,465,525	219,055,477	334,361,799	6,782,605,412	26,604,024,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	244,404,853	6,834,394,257	2,009,379,804	684,754,953	51,356,697	189,168,730	13,603,306,352	23,616,765,646
工作物	-	7,690,670	8,177,349	21,115,173	43,784,225	5,470,416	1,799,719,673	1,885,957,506
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,509,676	-	944,311,900	945,821,576
インフラ資産	102,232,494,197	55,273,665	-	8,028,975,843	13,468,140	2,333	3,417,900,846	113,748,115,024
土地	128,670,530	-	-	282,246,499	-	-	341,190,686	752,107,715
建物	226,780,414	-	-	704,548,729	-	-	-	931,329,143
工作物	101,629,292,653	55,273,665	-	6,993,074,615	13,468,140	2,333	2,648,262,760	111,339,374,166
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	247,750,600	-	-	49,106,000	-	-	428,447,400	725,304,000
物品	518,184,394	26,736,155	1,385,939	2,008,801,691	10,818,011	752,403	522,919,759	3,089,598,352
合計	108,366,799,993	17,919,447,280	4,582,410,124	11,081,113,185	339,992,226	529,755,681	27,070,763,942	169,890,282,431

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例	19.55%
三重県地方税管理回収機構	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.61%

三重県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.50%
	特別会計			2.35%
三重県市町総合事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.08%
	退職手当特別会計			—
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			9.80%
員弁土地開発公社		第三セクター等	全部	100%
(一財)ほくせいふれあい財団		第三セクター等	全部	40%
(一社)グリーンクリエイティブいなべ		第三セクター等	全部	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ①特別会計、地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了した
ものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。令和5年度において売却可能資産はありません。